

「この人に聞く〜MURC ソーシャルビジネス支援プログラム〜」vol.2

迷路の出口を見つけるためのアドバイス役として 阿部剛志さん（メタセコイアの森の仲間たち支援チーム）

岐阜県郡上市で、子ども向けの自然体験活動を行う特定非営利活動法人メタセコイアの森の仲間たち。同団体のプロボノチームの一員である公共経営・地域政策部の阿部剛志副主任研究員は、普段の業務でも農山漁村政策や農林業振興をテーマに調査研究に取り組んでいます。専門領域としても支援先の活動と重なりを持つ阿部副主任研究員に、半年間の支援の様子を聞きました。

自らの専門分野との重なり

ープログラムに参加したきっかけを教えてください。

同僚から、「農山村振興や地域活性化をテーマにしている支援先候補団体がある。プロボノチームの一員として参加してみないか」と声をかけられたことがきっかけです。自分自身は、農山村の振興や活性化に関する調査研究を専門としています。今回の申請で論点になっている鳥獣害対策についても、過去に調査研究に取り組んだ経験がありました。正直に言って、当社のソーシャルビジネス支援プログラムの詳細を十分理解していたわけではありませんでした。それでも同僚と話したり、団体の活動内容を聞いているうちに、自分の知見や経験が役立つかもしれない、と思うようになりました。

課題の再整理から

ー実際の支援内容を教えてください。

今回は、「猪鹿庁(いのしかちょう)」と呼ばれる取り組みを中心に支援を行いました。猪鹿庁は、同団体の事業の一つで、地元住民による鳥獣被害対策の支援や、狩猟の六次産業化（注：生産＝狩猟・加工・販売までを業務として展開する経営形態を指す）の実践を行っています。当初、団体からは猪鹿庁として取り組んできた実践を踏まえ、鳥獣被害対策や猪鹿庁の取り組みに関する実態をとりまとめた白書を作成・公表したい、という要望がありました。しかし、採択後に団体と話し合う中で、個別の事業の実績を踏まえた白書を作成する前に、猪鹿庁の事業をはじめとした団体の活動目的や中長期的な方向性を整理し、一緒に活動するメンバーと共有することが先決なのではないか、という意見が出てきました。そこでまずは猪鹿庁の取り組みについて現状と課題を整理しました。次に話し合いを重ねながら団体としてのミッションを再度確認しました。現在は今後の取り組みの方向性について、アドバイスを行っています。

団体の悩みを受け止めながら

ー当社の支援チームが果たせたことは何だったのでしょうか。

言ってみれば“団体代表者が考えを深めるための壁打ち役”でしょうか。NPO法人メタセコイアの森の仲間たちは、多様な活動を行っていますが、中でも猪鹿庁事業は、これからの活動の方向性や優先順位を模索する局面に突入していました。そうした局面において、代表者自身が活動のあり方について自問自答するだけでは、展望や出口が見えなくなってしまうことがしばしばあります。

支援チームでは、意識して団体に“問い”を投げかけるようにしました。問いを繰り返す中で、相手が自分で答えを見つけることもあります。また第三者による客観的なアドバイスが、迷路の出口を見つけるきっかけになることもあります。支援チームのメンバーは、必ずしも農山村振興や地域活性化に詳しいメンバーばかりではありませんが、当社の社員ならば一定水準で有している、“ロジカルに物事を考える力”や、“複数の視点から物事を捉える力”は、団体の支援に活かすのではないかと思います。



活動への理解の深まり

ー現地を訪問する機会もあったと聞きました。

支援メンバーで団体の活動現場である岐阜県郡上市を訪れ、鳥獣害対策の機材設置の状況を見たり、地元の人たちと会話する機会を持ちました。実際に現地訪問することで、次第に活動の全体像が理解できるようになりました。その結果、よりの確にアドバイスができるようになったのではないかと思います。

異なる専門性が重なることの面白さ

ーご自身にとって、プロボノチームへの参加はどんな意味がありましたか。

他の事業本部、特にコンサルティング分野の社内メンバーが団体に対してアドバイスをしている姿から、学ぶことが多かったです。自分の場合、農山村の置かれている背景や状況を当然のこととして理解している。しかし、コンサルティング業務に従事しているメンバーは、そうした文脈からいったん事業を切り離して、ビジネスとして考えたときにどういった展開可能性があるか、冷静に分析していました。異なる専門性を持つメンバーがコラボレーションすることで、団体も支援側も全く新しい視点を得られるという点が、このプログラムの良いところだと感じています。

（2014年4月14日）



阿部 剛志 公共経営・地域政策部 副主任研究員

2003年株式会社UFJ総合研究所（現：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）入社。国土政策・地域政策（特に地方都市、農山村、条件不利地域）の調査研究・コンサルティングに従事。年間の現地訪問日数は100日を超え、全国津々浦々の地域づくりを支援すると共に、現場の知見を活かした中央省庁の政策立案支援にも携わる。群馬県新総合計画策定懇談会委員、日本司法書士会連合会司法書士総合研究所客員研究員等を歴任。